

「町内のみなさん。おはようございます。毎日のお仕事大変にくるさまです。」「こちらは日本共産党庄原市会議員の藤木くにあきでございます。口頃よりあたたかいご支援をいただき本当にありがとうございますでございます。この場をおかりしまして、目前に迫った総選挙について、お訴えをさせていただきます。大変お騒がせいたしますが、しばらくの間ご協力をお願いいたします。

さて、みなさん。小泉首相は、参議院で郵政民営化法案が否決されたことを理由に衆議院を解散いたしました。私たちは、弱いものいじめのいまの政治を大本から切りかえるため、比例代表で、中林よし子元議員を先頭に、全力をつくす決意でございます。どうぞ、よろしくお願いいたします。

さて、みなさん。小泉首相は、「郵政を民営化すればサービスがよくなる」といっていますが、本当にそうでしょうか。私たちが銀行や郵便局に口座を置くのは、年金を受けとったり、公共料金を支払ったり、生活にかかせないものだからです。しかし、今、大手の銀行は、採算のとれない店舗をどんどん減らし、口座を置くだけで高い手数料をとっています。郵政が民営化されたら、このような民間の銀行と同じことがおこなわれ、サービスがよくなるどころか、庶民が泣かされることになるのではないのでしょうか。また、小泉首相は、「郵政を民営化すれば、公務員を減らすことができる」と、民営化で税金が節約できるかのようなことをいっています。しかし、郵政公社は、独立採算制で、公社の運営や職員の給料に、税金は一円も使われていません。それなのに、なぜ、小泉首相は、郵政民営化にそれほど熱中するのででしょうか。小泉首相は、もともと「大蔵族」として大銀行と深い仲にあります。「サービスのいい郵貯や簡保ががんばっていたら、大銀行や保険会社のもうけの邪魔になる」「だから、これをつぶして、郵貯・簡保の三四〇兆円を大手の銀行や保険会社のもうけ口にしたい」「そういう財界の意向に、小泉首相が、忠実に従っているからではないのでしょうか。小泉首相が、「選挙で審を問う」というのなら、このようなひどい法案を、一度ともちだせないよう、キッパリ審判をくださるべきではありませんか。

さて、みなさん。小泉首相は、口を開けば、「改革」「改革」といいますが、小泉首相のすすめる「改革」とは、いったい、何でしょうか。「改革なくして景気回復なし」「痛みを耐えれば、明日はよくなる」などといって、小泉首相が、やってきたことを思いだしてみてください。まず、「不良債権処理」の名で、中小企業を切り捨て、多くの不安定雇用を生みだしました。そして、お年寄りやサラリーマンの医療費を値上げしました。今回の国会では、介護保険を改悪し、特別養護老人ホームに入っておられる方に、食費と居住費を全額負担させることを決めました。さらに、老年者控除や定率減税、サラリーマンの各種控除の縮減・廃止で一五兆円もの増税を、私たちに押しつけようとしています。しかし、その一方で、大企業には法人税の引き下げで年間十一兆円もの減税をつづけています。小泉首相が誕生してからの四年間、「勝ち組み、負け組み」という言葉がやはり、財界・大企業は空前の大もつけ、庶民は痛みの繰り返し。これが、小泉首相のすすめる「構造改革」の正体ではないのでしょうか。いまこそ、こうした、弱いものいじめの政治に、キッパリ審判をくだす必要があるのではないのでしょうか。ご町内のみなさん。私たち、日本共産党は、庶民のくらしを破壊する、社会保障の改悪や増税をくいとめるため全力をつくしています。そして、そのために、大企業や高額所得者に応分の負担をすよく求めめています。また、日本の憲法をまもり、世界とアジアの平和と友好に貢献するため全力をつくしています。

しかし、みなさん。公明党や民主党はどうでしょうか。公明党は小泉与党として、また、民主党は、自民党にもっとも似かよった政党として、小泉首相と「構造改革」を競い合い、サラリーマン増税の問題でも、消費税の増税の問題でも、憲法改悪の問題でも、自民党との違いはほとんどないではありませんか。こういう政党では、いまの政治を変えることはとうていできないのではないのでしょうか。郵政の問題でも、増税の問題でも、憲法の問題でも、国民の立場でがんばる、たしかな野党、私たち、日本共産党を、大きく伸ばしていただくことが、自民党政治を切りかえる、確かな力になるのではないのでしょうか。どうか、今度の選挙戦、みなさんの大きなご支持ご支援を、私たち、日本共産党にお寄せいただき、大きく伸ばしていただきますよう、心からお願いたします。お訴えとさせていただきます。どうか、最後まで、よろしくお願いいたします。